

認可特定保険業者向けの総合的な監督指針 新旧対照表

改正案	現行
<p>【本編】</p> <p>III 認可特定保険業者の検査・監督に係る事務処理上の留意点</p> <p>III-1 検査・監督事務に係る基本的考え方</p> <p>III-1-6 災害における金融に関する措置</p> <p>III-1-6-1 災害地における金融上の措置</p> <p>[略]</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 業務<u>休止</u>等における対応に関する措置</p> <p>認可特定保険業者において、窓口業務<u>休止</u>等の措置を講じた場合、業務<u>休止</u>等を行う事務所名等を、速やかに<u>ポスターの店頭掲示や新聞・インターネットのホームページへの掲載等の手段により</u>関係者に周知徹底するよう要請する。</p> <p>III-1-6-2 南海トラフ地震の事前避難対象地域内外における金融上の諸措置</p> <p><u>南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法第4条に基づき作成された「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」</u>により、国は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の内容その他これらに関連する情報（以下「巨大地震警戒」という。）が発表された場合における預貯金の<u>払い戻し</u>、平常時間外営業等金融機関がとるべき措置についての指導方針等を定めることとされている。</p> <p>南海トラフ地震への対応については、現地における資金の需要状況等に応</p>	<p>【本編】</p> <p>III 認可特定保険業者の検査・監督に係る事務処理上の留意点</p> <p>III-1 検査・監督事務に係る基本的考え方</p> <p>III-1-6 災害における金融に関する措置</p> <p>III-1-6-1 災害地に対する金融上の措置</p> <p>[略]</p> <p>(1)・(2) [略]</p> <p>(3) 業務<u>停止</u>等における対応に関する措置</p> <p>認可特定保険業者において、窓口業務<u>停止</u>等の措置を講じた場合、業務<u>停止</u>等を行う事務所等を、速やかに<u>掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載し、</u>関係者に周知徹底するよう要請する。</p> <p>III-1-6-2 南海トラフ地震の事前避難対象地域内外における金融上の諸措置</p> <p>南海トラフ地震防災対策推進基本計画により、国は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の内容その他これらに関連する情報（以下「巨大地震警戒」という。）が発表された場合における預貯金の<u>払い戻し</u>、平常時間外営業等金融機関がとるべき措置についての指導方針等を定めることとされている。</p> <p>南海トラフ地震への対応については、現地における資金の需要状況等に応</p>

改正案	現行
<p>じ、関係機関と緊密な連絡を取りつつ、認可特定保険業者に対し、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で、以下に掲げる措置を適切に運用するものとする。</p> <p>(1) 事前避難対象地域（注1）内に事務所等を置く認可特定保険業者の巨大地震警戒発表時における対応について</p> <p>（注1）「事前避難対象地域」とは、「南海トラフ地震臨時情報防災対応ガイドライン」（以下「南海トラフ地震ガイドライン」という。）に規定する「事前避難対象地域」を指す。当該「事前避難対象地域」は、同ガイドライン中「用語集」において、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）の発表後、緊急災害対策本部長からの指示を受けて、避難指示等を発令すべき対象として、市町村があらかじめ定めた地域。住民事前避難対象地域と高齢者等事前避難対象地域を合わせた地域。」と規定されている（注2、注3）。</p> <p>（注2）「住民事前避難対象地域」とは、南海トラフ地震ガイドラインに規定する「住民事前避難対象地域」を指す。当該「住民事前避難対象地域」は、同ガイドライン中「用語集」において、「事前避難対象地域のうち、市町村が避難指示を発令し、全ての住民が1週間を基本とした避難行動をとるべき地域。」と規定されている。</p> <p>（注3）「高齢者等事前避難対象地域」とは、南海トラフ地震ガイドラインに規定する「高齢者等事前避難対象地域」を指す。当該「高齢者等事前避難対象地域」は、同ガイドライン中「用語集」において、「事前避難対象地域のうち、市町村が高齢者等避難を発令し、要配慮者等が1週間を基本とした避難行動をとるべき地域。」と規定さ</p>	<p>じ、関係機関と緊密な連絡を取りつつ、認可特定保険業者に対し、顧客及び従業員の安全に十分配慮した上で、以下に掲げる措置を適切に運用するものとする。</p> <p>(1) 事前避難対象地域内に事務所等を置く認可特定保険業者の巨大地震警戒発表時における対応について</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>（新設）</u></p>

改正案	現行
<p><u>れている（注4）。</u></p> <p><u>(注4)「要配慮者」とは、南海トラフ地震ガイドラインに規定する「要配慮者」を指す。当該「要配慮者」は、同ガイドライン中「用語集」において、「平成25年6月に改正された災害対策基本法において定義された「高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者」のこと。」と規定されている。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p>
<p><u>① 住民事前避難対象地域内の対応</u></p> <p><u>ア. 南海トラフ地震ガイドラインの規定を踏まえ、住民事前避難対象地域内において、巨大地震警戒の発表に伴い市町村から避難指示が発令され次第、業務休止の措置を講じる予定の事務所等については、関係者に対してポスターの店頭掲示や新聞・インターネットのホームページへの掲載等の手段により平時から予め周知することが望ましい。</u></p> <p><u>イ. 業務時間中に巨大地震警戒の発表に伴い市町村から避難指示が発令された場合には、認可特定保険業者において、住民事前避難対象地域内に所在する事務所等における業務を休止するとともに、業務休止の措置を講じた旨を、ポスターの店頭掲示や新聞・インターネットのホームページへの掲載等の手段により関係者に周知徹底するよう要請する。</u></p>	<p><u>(新設)</u></p> <p><u>(新設)</u></p> <p><u>① 業務時間中に巨大地震警戒が発表された場合には、認可特定保険業者において、事務所等における業務を停止するとともに、業務停止の措置を講じた旨を関係者に周知徹底するよう要請する。</u></p> <p><u>② 業務停止等を関係者に周知徹底させる方法は、認可特定保険業者において、業務停止等を行う事務所等を、掲示等の手段を用いて告示するとともに、その旨を新聞やインターネットのホームページに掲載す</u></p>
<p><u>(削除)</u></p>	

改正案	現行
<p>ウ. 休日、業務開始又は終了後に巨大地震警戒の発表に伴い市町村から避難指示が発令された場合には、発災後の保険業務の円滑な遂行の確保を期すため、認可特定保険業者において、業務の開始又は再開は行わないよう要請する。</p> <p>(削除)</p> <p>エ. 巨大地震警戒に伴う避難指示が解除された場合には、認可特定保険業者において、可及的速やかに平常の業務を行うよう要請する。</p> <p>オ. 発災後の認可特定保険業者の応急措置については、事務所等が業務を休止している間を除き、上記「Ⅲ－1－6－1 災害地における金融上の措置」(1)・(2)に基づき、適時的確な措置を講ずることを要請する。</p> <p>② 高齢者等事前避難対象地域内の対応</p> <p>ア. 高齢者等事前避難対象地域内において、業務時間中に巨大地震警戒の発表に伴い市町村から高齢者等避難が発令され、認可特定保険業者が高齢者等事前避難対象地域内に所在する事務所等における業務を休止する場合（注）には、業務の休止・継続の状況を、ポスターの店頭掲示や新聞・インターネットのホームページへの掲載等の手段により関係者に周知徹底するよう要請する。</p> <p>(注) 例えば、事務所における従業員が要配慮者等に該当したり、</p>	<p><u>るよう要請する。</u></p> <p>③ 休日、業務開始又は終了後に巨大地震警戒が発表された場合には、発災後の保険業務の円滑な遂行の確保を期すため、認可特定保険業者において、業務の開始又は再開は行わないよう要請する。</p> <p>④ その他</p> <p>ア. 巨大地震警戒に伴う避難指示の措置が解除された場合には、認可特定保険業者において、可及的速やかに平常の業務を行うよう要請する。</p> <p>イ. 発災後の認可特定保険業者の応急措置については、上記「Ⅲ－1－6－1 災害地に対する金融上の措置」に基づき、適時、的確な措置を講ずることを要請する。</p> <p>(新設)</p>

改正案	現行
<p><u>要配慮者等の避難を補助するため従業員が業務に従事できなくなりたりするなど、高齢者等避難の発令により業務継続に必要な体制を確保できない場合などが考えられる。</u></p> <p><u>イ. 休日、業務開始又は終了後に巨大地震警戒の発表に伴い市町村から高齢者等避難が発令され、認可特定保険業者において、事務所等における業務を休止する場合には、当該認可特定保険業者が発災後の保険業務の円滑な遂行を確保できると判断するまでは、業務の開始又は再開は行わないよう要請する。</u></p> <p><u>ウ. 巨大地震警戒に伴う高齢者等避難が解除された場合には、認可特定保険業者において、可及的速やかに平常の業務を行うよう要請する。</u></p> <p><u>エ. 発災後の認可特定保険業者の応急措置については、事務所等が業務を休止している間を除き、上記「III－1－6－1 災害地における金融上の措置」(1)・(2)に基づき、適時的確な措置を講ずることを要請する。</u></p> <p>(2) 事前避難対象地域外 <u>(南海トラフ地震防災対策推進地域（注）内に限る。以下（2）において同じ。)</u> に事務所等を置く認可特定保険業者の巨大地震警戒発表時における対応について</p> <p><u>(注)「南海トラフ地震防災対策推進地域」とは、南海トラフ地震ガイドラインに規定する「南海トラフ地震防災対策推進地域」を指す。当該「南海トラフ地震防災対策推進地域」は、同ガイドライン中「用語集」において、「南海トラフ地震が発生した場合に著しい地震災害が生ずるおそれがあるため、地震防災対策を推進する必要がある地域」と規</u></p>	<p>(2) 事前避難対象地域外に事務所等を置く認可特定保険業者の巨大地震警戒発表時における対応について</p> <p><u>(新設)</u></p>

改正案	現行
<p><u>定されている。</u></p> <p><u>南海トラフ地震ガイドラインの規定を踏まえ、認可特定保険業者において、事前避難対象地域内の事務所等が業務休止の措置をとった場合であっても、事前避難対象地域外の事務所等については、居住者等の日常生活に極力支障を来さないよう、原則として平常どおり業務を行うとともに、その旨をポスターの店頭掲示や新聞・インターネットのホームページへの掲載等の手段により関係者に対して周知徹底するよう要請する。</u></p>	<p>認可特定保険業者において、事前避難対象地域内の事務所等が業務停止の措置をとった場合であっても、<u>当該業務停止の措置をとった事前避難対象地域外の事務所等については、平常どおり業務を行うよう要請する。</u></p>